



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月30日

上場会社名 株式会社マルマエ 上場取引所 東
 コード番号 6264 URL <https://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 下舞 毅 TEL 0996-68-1140
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 2022年4月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,962	72.3	1,175	177.1	1,171	177.2	837	184.3
2021年8月期第2四半期	2,299	13.9	424	16.2	422	23.7	294	23.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	65.40	—
2021年8月期第2四半期	23.01	—

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、対前年同四半期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同四半期の業績を基に算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	11,827	7,001	59.2
2021年8月期	9,742	6,327	64.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 7,001百万円 2021年8月期 6,327百万円

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年8月期	—	22.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	34.1	1,800	49.1	1,780	48.3	1,245	38.0	97.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、対前期及び対前年同四半期増減率については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同四半期の業績を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年8月期2Q	13,053,000株	2021年8月期	13,053,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年8月期2Q	244,624株	2021年8月期	250,196株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年8月期2Q	12,804,414株	2021年8月期2Q	12,802,804株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。経営成績に関する説明における前年同期との比較、及び財政状態に関する説明における前事業年度末との比較については、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同期及び前事業年度末の数値を用いて比較しております。

詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が残るなか、設備投資については持ち直しの動きがみられました。

当社の主な販売分野である半導体分野では、世界的な半導体不足を背景に、特にロジック向けの需要が拡大し、市場環境は過去最高の水準が続きました。FPD分野におきましては、前期の停滞からは回復し、過去ピークに比べると低水準ではありますが、中国向けの中小型OLED(有機EL)投資やG10.5液晶パネル投資がおおむね好調に推移いたしました。その他分野におきましては、世界的に再生可能エネルギー分野が再評価されました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、既存顧客からの受注拡大に加え、新規顧客からの受注拡大で好調に推移いたしました。FPD分野では、大型電子ビーム溶接(EBW)関連の受注拡大と新規顧客からの新規品種増加で、市場環境に対しては好調さを保ちました。また、その他分野では、太陽電池向けの受注が拡大しました。

費用面につきましては、売上高が増加する一方で製造原価中の固定費や経費の比率は、期初の想定に対し低くとどまるなど低減することができました。しかしながら、受注残が多くなったことと設備投資の進行と人材採用の急増による時間単価の上昇等により、受注済みで未検収の受注残に含まれる一部の不採算製品に対して、受注損失引当金及び棚卸評価損の増加が発生いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高が3,962百万円(前年同期比72.3%増)、営業利益は1,175百万円(前年同期比177.1%増)、経常利益は1,171百万円(前年同期比177.2%増)、四半期純利益は837百万円(前年同期比184.3%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

精密部品事業の販売分野別の経営成績は、次のとおりであります。

(半導体分野)

半導体分野においては、受注高が3,731百万円(前年同期比87.7%増)、売上高は2,996百万円(前年同期比60.2%増)となりました。ただし、受注高には有償受給材分が含まれております。

(FPD分野)

FPD分野においては、受注高が1,014百万円(前年同期比157.0%増)、売上高は781百万円(前年同期比183.4%増)となりました。

(その他分野)

その他分野においては、受注高が147百万円(前年同期比2.6%増)、売上高は73百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資産の状況

(資産)

前事業年度末に比べ、2,084百万円増加し11,827百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が525百万円、有形固定資産が519百万円、受取手形及び売掛金が502百万円、電子記録債権が263百万円、仕掛品が223百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、1,410百万円増加し4,826百万円となりました。主な内容は、長期借入金が930百万円、未払法人税等が170百万円、1年内返済予定の長期借入金が125百万円、その他流動負債が123百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ674百万円増加し7,001百万円となりました。主な内容は、配当金179百万円の支払いに対し、四半期純利益837百万円の計上により利益剰余金が658百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の64.9%から59.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ525百万円増加し、3,030百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、605百万円(前年同期は337百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益1,171百万円、減価償却費376百万円を計上したこと、売上債権の増加による資金の減少771百万円、棚卸資産の増加による資金の減少245百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、958百万円(前年同期は368百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出950百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、874百万円(前年同期は348百万円の使用)となりました。これは主に今後の設備投資に充当するための長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出244百万円及び配当金の支払額179百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2022年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

なお、2022年2月9日に公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で2022年8月期の第2四半期の業績予想を修正しております。詳細については、2022年2月9日に公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,018	3,030,273
受取手形及び売掛金	745,637	1,248,426
電子記録債権	940,160	1,203,411
商品及び製品	15,410	24,142
仕掛品	570,241	793,545
原材料及び貯蔵品	12,226	25,382
その他	28,368	34,542
貸倒引当金	△3,537	△5,174
流動資産合計	4,813,526	6,354,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,591,688	1,630,439
構築物(純額)	78,152	73,873
機械及び装置(純額)	2,273,591	2,680,180
車両運搬具(純額)	15,916	12,396
工具、器具及び備品(純額)	12,775	17,729
土地	766,549	766,549
リース資産(純額)	3,056	19,577
建設仮勘定	14,922	75,390
有形固定資産合計	4,756,653	5,276,136
無形固定資産	51,803	48,605
投資その他の資産	120,646	148,258
固定資産合計	4,929,102	5,473,000
資産合計	9,742,628	11,827,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,270	297,753
1年内返済予定の長期借入金	427,012	552,012
未払法人税等	219,853	390,535
受注損失引当金	36,046	37,700
株式報酬引当金	16,000	8,000
その他	504,190	627,989
流動負債合計	1,452,372	1,913,990
固定負債		
長期借入金	1,923,694	2,853,938
退職給付引当金	25,251	27,714
資産除去債務	1,069	1,069
その他	13,106	29,675
固定負債合計	1,963,121	2,912,397
負債合計	3,415,494	4,826,388

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,950,687
利益剰余金	3,309,607	3,967,768
自己株式	△161,971	△158,451
株主資本合計	6,327,134	7,001,162
純資産合計	6,327,134	7,001,162
負債純資産合計	9,742,628	11,827,550

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,299,189	3,962,353
売上原価	1,588,738	2,413,423
売上総利益	710,451	1,548,930
販売費及び一般管理費	286,334	373,661
営業利益	424,117	1,175,268
営業外収益		
受取利息	16	17
為替差益	612	4,289
受取保険金	4,392	1,969
その他	1,496	3,221
営業外収益合計	6,517	9,496
営業外費用		
支払利息	8,039	8,976
支払補償費	—	4,394
その他	1	1
営業外費用合計	8,040	13,372
経常利益	422,593	1,171,393
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	2	122
特別損失合計	2	122
税引前四半期純利益	422,611	1,171,270
法人税、住民税及び事業税	122,868	362,059
法人税等調整額	5,150	△28,189
法人税等合計	128,019	333,870
四半期純利益	294,591	837,400

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	422,611	1,171,270
減価償却費	302,509	376,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	1,637
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,600	1,653
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	8,000	7,991
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,282	2,462
受取利息及び受取配当金	△16	△17
受取保険金	△4,392	△1,969
支払利息	8,039	8,976
為替差損益(△は益)	△612	△3,500
固定資産売却益	△19	—
固定資産除却損	2	122
売上債権の増減額(△は増加)	△93,090	△771,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,444	△245,191
仕入債務の増減額(△は減少)	62,306	48,483
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158,259	64,123
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,550	284
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,159	155,221
その他	△2,793	△2,708
小計	574,415	813,543
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△7,933	△9,720
保険金の受取額	4,392	1,969
法人税等の支払額	△233,023	△199,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,867	605,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,918	△950,920
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△3,404	△8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,303	△958,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△194,756	△244,756
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△153,754	△179,553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△339	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,849	874,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	3,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△378,673	525,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,540,381	2,505,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,161,708	3,030,273

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

当社は、得意先から材料を仕入れ、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乘せした製品を当該得意先に対して販売する有償受給取引を行っております。有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高から有償受給品の仕入額を除いた加工代相当額のみ収益として純額表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の期首の利益剰余金に累積的影響額はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は27,343千円、売上原価は27,343千円それぞれ減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、有償受給品並びに仕掛品を含む有償受給品の棚卸高を「原材料及び貯蔵品」及び「商品及び製品」並びに「仕掛品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な感染拡大に伴い、経済や企業活動に広範な影響が生じており、依然として国内経済先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

当社では、当第2四半期会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえ、当社の業績に与える影響は軽微であると前提のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染状況が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期以降の当社の財政状態、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。